



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡林 博
(氏名) 阪井 明男
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
TEL 048-225-5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,335	18.5	281	194.8	97	△56.1	49	△73.6
27年3月期	7,877	11.7	95	△29.0	221	78.3	187	64.3

(注) 包括利益 28年3月期 50百万円 (△75.9%) 27年3月期 210百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.75	2.75	2.1	1.6	3.0
27年3月期	11.71	—	9.4	4.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,950	2,514	36.1	137.83
27年3月期	5,493	2,251	41.0	128.96

(参考) 自己資本 28年3月期 2,511百万円 27年3月期 2,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	103	△742	1,328	1,046
27年3月期	△134	△481	477	399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,047	14.2	131	△14.3	94	△7.6	226	258.9	12.28
通期	10,206	9.3	306	8.5	231	138.0	352	611.7	19.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	18,428,999 株	27年3月期	17,661,999 株
28年3月期	208,343 株	27年3月期	205,892 株
28年3月期	17,952,831 株	27年3月期	16,021,541 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,270	18.6	217	—	155	8.5	126	2.4
27年3月期	6,974	11.4	△9	—	143	37.6	123	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.06	7.04
27年3月期	7.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,133	—	2,225	—	43.3	121.99		
27年3月期	4,067	—	1,884	—	46.3	107.96		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,222百万円 27年3月期 1,884百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済は堅調に推移したものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、国内ではインバウンド需要による消費の下支えが見られたものの、個人消費の停滞や期末にかけての急激な為替変動など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の3年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. においては、設備投資の継続による生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化を推進するとともに、高付加価値製品の生産増強のため表面処理専用の新工場を建設中（平成27年9月着工）です。同じくNISSEY CAMBODIA CO., LTD. においては、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け、第2工場の建設が完了、中国国内の当社協力工場1社の誘致が終了し生産を開始しました。これらの取り組みと並行して、受注促進にも注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は9,335,894千円（前年同期は7,877,688千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、円安の定着によるNISSEY VIETNAM CO., LTD. の人件費などの製造コストの増加や㈱村井の輸入コストなどの増加、2月に発生したストライキによる工場の一時的な操業停止などの影響はあったものの、時計関連の高付加価値製品の受注の大幅増加、前期に移働を開始したNISSEY CAMBODIA CO., LTD. との相乗効果などによるNISSEY VIETNAM CO., LTD. の生産性の向上、新規取引先からの受注の本格化、そしてこれらに伴う増収効果などにより2,166,611千円（前年同期は1,854,951千円）となりました。営業利益は売上総利益の増加などにより281,941千円（前年同期は95,626千円）となりました。経常利益は、期末にかけての急激な円高の影響による外貨預金及び外貨建て債権、在外子会社の円建て債務等の為替評価損の計上などにより97,059千円（前年同期は221,034千円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税負担が増加したことなどもあり49,457千円（前年同期は187,569千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① 時計関連

時計関連の売上高は6,990,243千円となり、前年同期比1,552,257千円増加しました。このうち、時計バンドは、高付加価値製品の受注増加や新規取引先からの受注の本格化などにより、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の生産が大幅な増加となりました。また、時計部品は、NISSEY VIETNAM CO., LTD. からNISSEY CAMBODIA CO., LTD. への生産の移管が進み、新たなサプライチェーンを構築するとともに、時計部品全体の生産を大幅に引き上げました。これらの結果、大型案件の売上高計上や円安効果も加わり売上の大幅な増加に繋がりました。

これにより、セグメント利益は410,910千円（前年同期はセグメント利益188,753千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,951,770千円となり、前年同期比110,966千円減少しました。このうち、㈱村井は、依然として厳しい市場環境が続いており、海外向けの売上は増加したものの、国内チェーン店向けの売上が減少したため、42,958千円の減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑制などにより68,007千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は186,901千円（前年同期はセグメント損失131,661千円）となりました。

③ その他

その他の売上高は393,880千円となり、前年同期比16,914千円増加しましたが、静電気除去器は増加しました。また、新製品であるウェアラブル関連も増加に寄与しました。

これにより、セグメント利益は43,583千円（前年同期はセグメント利益37,842千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、米国経済は内需を中心に堅調に推移すると思われませんが、中国など新興国の景気減速懸念や中東などの地政学的リスク、急激な為替相場の変動リスクなどは依然として残り、世界経済は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期に向けた利益計画「ASEANプロジェクト」に取り組んでおります。5ヶ年計画の4年目となる次期は、本日開示しました修正利益計画に基づき、時計関連事業においては、ベトナム工場における設備投資の継続などによるオートメーション化・半自動化、表面処理専用の新工場の建設などによる時計関連の高級品ラインの拡大及び製品の高付加価値へのシフト、カンボジア工場の生産の早期本格化、メガネフレーム事業においては、組織の見直しなどによる事業の立て直し、その他事業においては、新製品であるウェアラブル関連の受注拡大などの諸施策を引き続き推進してまいります。

次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は10,206,000千円（前年同期比9.3%増）、連結営業利益は306,000千円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益は231,000千円（前年同期比138.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は352,000千円（前年同期比611.7%増）を見込んでおります。

なお、本日開示しております「特別利益の計上に関するお知らせ」の本連結業績見通しにおける影響額については、上記見通しに盛り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,950,481千円となり、前連結会計年度末と比べ1,457,203千円増加しました。このうち、流動資産は4,131,558千円となり、890,077千円増加しました。これは主に借入金の増加及び第三者割当増資などによる現金及び預金の増加614,310千円、売上増加による受取手形及び売掛金の増加116,154千円、受注増加による仕掛品の増加109,458千円などによるものです。固定資産は2,778,054千円となり、583,253千円増加しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO., LTD. における建物及び構築物の取得などによる増加95,818千円、NISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. における機械装置及び運搬具の取得などによる増加240,513千円、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の新工場建設などに係る建設仮勘定の増加328,291千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少218,294千円などによるものです。繰延資産は40,869千円となり、16,127千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO., LTD. の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,436,342千円となり、前連結会計年度末と比べ1,194,193千円増加しました。これは主に、受注増加による支払手形及び買掛金の増加73,341千円、短期借入金の返済及び金融機関からの新規借入などによる増加712,249千円、同じく長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加393,819千円、売上高の計上による前受金の減少77,903千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,514,138千円となり、前連結会計年度末と比べ263,009千円増加しました。これは主に、第三者割当増資などによる資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加105,154千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加49,457千円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、647,298千円増加し1,046,670千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103,453千円（前連結会計年度は134,307千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益94,156千円、減価償却費218,294千円、円高による為替差損の計上93,039千円、売上及び受注増加による仕入債務の増加74,529千円などです。一方、支出の主な内訳は、売上増加による売上債権の増加120,010千円、受注増加による仕掛品などのたな卸資産の増加200,908千円、売上高の計上による前受金の減少77,903千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は742,706千円（前連結会計年度は481,824千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. における工場建物及び生産設備などの取得に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出807,270千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,328,540千円（前連結会計年度は477,937千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額712,249千円、金融機関からの長期借入れによる収入947,834千円、第三者割当に伴う株式の発行による収入200,020千円などです。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出543,927千円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.2	45.3	38.8	41.0	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	33.2	35.3	79.1	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	—	46.7	—	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	—	1.1	—	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成25年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社に帰属する当期純利益49,457千円の計上となりましたが、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

① 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

② カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更、労働力不足やストライキの発生などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計関連事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかつた場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかつた場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

⑤ 外国為替変動のリスク

当社グループでは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. において製造し、また当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. で販売しております。当社において一部加工を行っております。

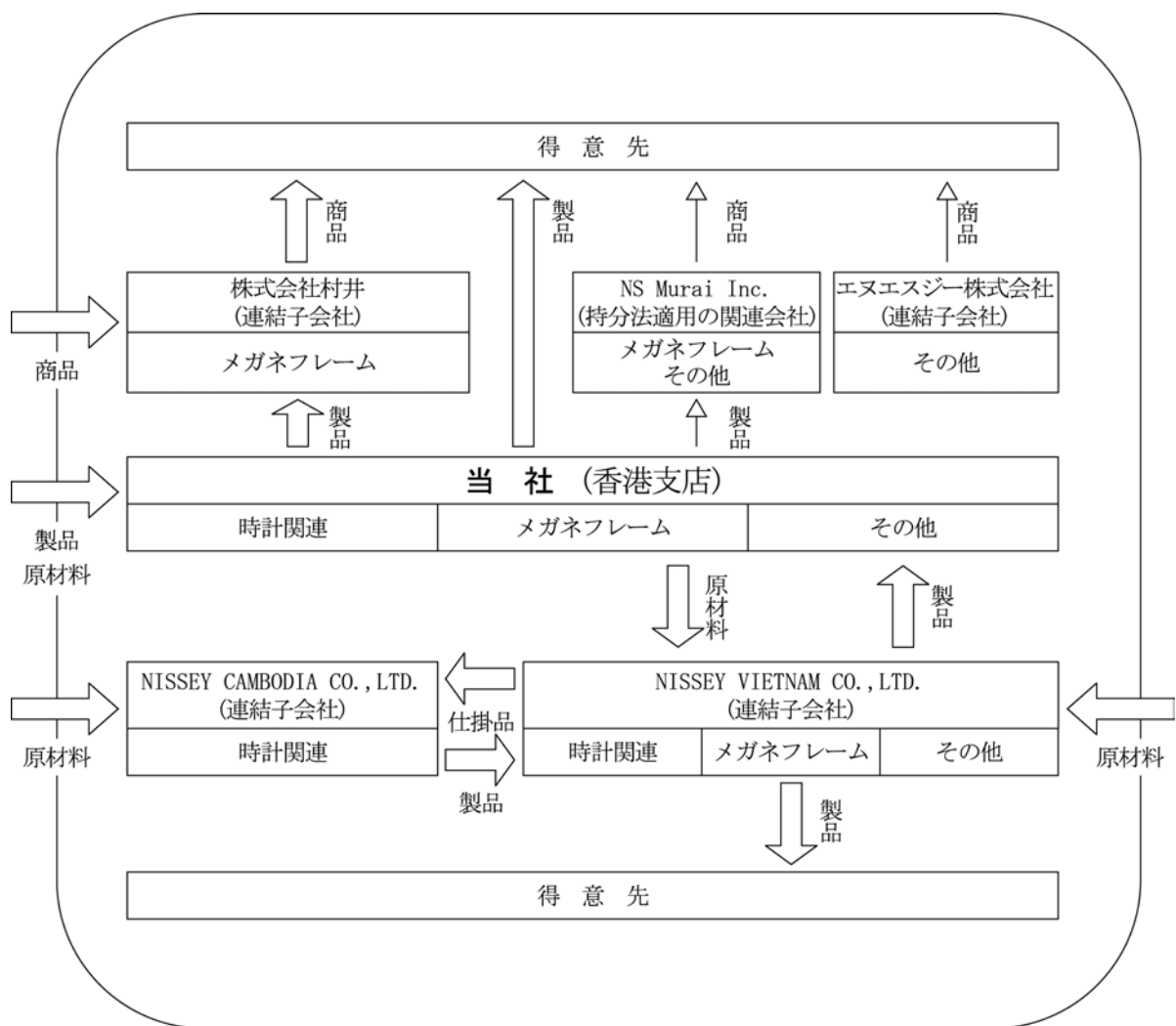
メガネフレーム

当社及び子会社の株式会社村井において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及び子会社の株式会社村井で販売しております。

その他

釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具、消臭剤等の製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

- ① 常に発展する企業であること
- ② 安定的な企業であること
- ③ 幸福感を持てる企業であること
- ④ 安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視しております。売上高の確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していく体質に転換してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、平成25年11月21日付けで開示しております平成30年3月期に向けた利益計画「ASEANプロジェクト」に取り組んでまいりました。同利益計画は、主要な生産拠点がASEANエリアに位置するという地域的優位性、金型製作から製品量産までの一貫体制及び表面加工処理技術であるイオンプレーティングやDLC（ダイヤモンドライクカーボン）等の開発による技術的基盤などを背景として、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を継続し、また併せて設備投資などによる生産能力の増強を行うことにより、平成30年3月期に売上高100億円、当期純利益6億円を達成するという成長戦略でした。同利益計画の3期目となる当期は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.（以下、「ベトナム工場」という。）においては、設備投資による時計関連の生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化の推進に加え、最新の表面処理技術であるDLC装置を導入しました。高付加価値製品の生産増強のため、表面処理専用の新工場も建設中（平成27年9月着工）です。NISSEY CAMBODIA CO., LTD.（以下、「カンボジア工場」という。）においては、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け、第2工場の建設が完了、中国国内の当社協力工場1社の誘致が終了し生産を開始しました。ベトナム工場からの労働集約型製品の生産移管も順調に進んでいます。これらに加え、生産体制の見直しにより生産能力を増強しました。また、これらの取り組みと並行して、新規取引先の開拓や新製品の受注促進にも引き続き注力してまいりました。

なお、4期目となる次期は、本日開示しております平成30年3月期の修正利益計画「ASEANプロジェクト」（以下、「本利益計画」という。）に基づき、利益計画の達成に向け、次の3項目を最優先に課題解決に取り組んでまいります。

（生産能力の増強）

本利益計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、ベトナム工場からカンボジア工場への時計関連の労働集約型製品の生産移管の促進による製造コストの低減、ベトナム工場の表面処理専用の新工場の建設などによる高級品ラインの拡大及び製品の高付加価値化へのシフト、設備投資によるオートメーション化及び半自動化の推進による人員の削減、カンボジア工場の生産の早期本格化などを実現させます。さらに、新規国内時計製造会社からの生産準備金の充当によるカンボジア工場の敷地内での新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.）の建設などにより、生産能力を増強するとともに利益率の向上を進めてまいります。

（サプライチェーンの構築）

中国国内では、人件費の高騰等により今後ますますモノ作りが難しくなることが予想されています。このような状況下、現在は中国国内にある時計製造に必要な他の部品メーカーをカンボジア工場の敷地内に誘致し、また前述の新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.）を建設することなどにより、本利益計画達成に向けてASEAN地域における新たなサプライチェーンを構築します。生産を集約することで生産の効率化を図り、さらなる設備投資により取扱量を拡大することで売上高と利益の拡大を引き続き目指してまいります。

（更なる付加価値製品の提供）

新たなサプライチェーンの構築により、時計の主要部品の調達から組立てまでが可能になり、その結果、完成品の出荷を可能にすることで、更なる付加価値製品の提供を計画しています。また、今後の拡大が期待されるウェアラブル関連の新製品の開発・生産にも取り組みます。これらにより、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,582	1,355,892
受取手形及び売掛金	980,806	1,096,960
商品及び製品	343,121	420,408
仕掛品	667,978	777,437
原材料及び貯蔵品	324,248	318,707
その他	215,369	202,613
貸倒引当金	△31,624	△40,463
流動資産合計	3,241,480	4,131,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,624,124	1,719,942
減価償却累計額	△860,035	△895,339
建物及び構築物(純額)	764,089	824,602
機械装置及び運搬具	1,432,171	1,672,684
減価償却累計額	△913,172	△990,359
機械装置及び運搬具(純額)	518,998	682,324
工具、器具及び備品	423,669	464,151
減価償却累計額	△370,192	△383,428
工具、器具及び備品(純額)	53,476	80,722
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	86,068	414,359
有形固定資産合計	1,546,247	2,125,623
無形固定資産		
借地権	440,581	410,708
その他	48,968	54,803
無形固定資産合計	489,550	465,512
投資その他の資産		
投資有価証券	74,741	82,323
敷金及び保証金	30,609	35,241
その他	67,100	82,794
貸倒引当金	△13,448	△13,442
投資その他の資産合計	159,002	186,918
固定資産合計	2,194,801	2,778,054
繰延資産		
開業費	56,996	40,869
繰延資産合計	56,996	40,869
資産合計	5,493,278	6,950,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,840	767,182
短期借入金	526,201	1,238,450
1年内返済予定の長期借入金	446,166	583,947
未払法人税等	14,002	22,706
賞与引当金	35,009	35,125
その他	261,458	265,325
流動負債合計	1,976,677	2,912,738
固定負債		
長期借入金	1,140,433	1,396,471
繰延税金負債	15,289	12,933
退職給付に係る負債	109,748	114,198
固定負債合計	1,265,471	1,523,604
負債合計	3,242,148	4,436,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,821	1,820,976
資本剰余金	1,698,926	1,804,081
利益剰余金	△1,149,416	△1,099,959
自己株式	△40,548	△41,314
株主資本合計	2,224,783	2,483,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,604	25,117
為替換算調整勘定	2,741	2,395
その他の包括利益累計額合計	26,345	27,513
新株予約権	—	2,841
純資産合計	2,251,129	2,514,138
負債純資産合計	5,493,278	6,950,481

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,877,688	9,335,894
売上原価	6,022,736	7,169,283
売上総利益	1,854,951	2,166,611
販売費及び一般管理費	1,759,324	1,884,669
営業利益	95,626	281,941
営業外収益		
受取利息	381	1,120
受取配当金	847	1,271
受取家賃	5,785	9,027
為替差益	170,706	—
その他	7,725	8,297
営業外収益合計	185,445	19,717
営業外費用		
支払利息	44,636	56,715
支払手数料	2,493	1,935
開業費償却	9,313	13,407
為替差損	—	125,458
その他	3,594	7,083
営業外費用合計	60,038	204,599
経常利益	221,034	97,059
特別損失		
固定資産除却損	79	2,902
特別損失合計	79	2,902
税金等調整前当期純利益	220,955	94,156
法人税、住民税及び事業税	33,385	44,698
法人税等合計	33,385	44,698
当期純利益	187,569	49,457
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	187,569	49,457
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,282	1,513
為替換算調整勘定	3,478	△345
その他の包括利益合計	22,761	1,167
包括利益	210,331	50,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,331	50,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	△1,336,986	△40,493	1,737,375
当期変動額					
新株の発行	149,946	149,946			299,892
親会社株主に帰属する当期純利益			187,569		187,569
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	149,946	149,946	187,569	△54	487,407
当期末残高	1,715,821	1,698,926	△1,149,416	△40,548	2,224,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,321	△737	3,584	1,740,960
当期変動額				
新株の発行				299,892
親会社株主に帰属する当期純利益				187,569
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,282	3,478	22,761	22,761
当期変動額合計	19,282	3,478	22,761	510,169
当期末残高	23,604	2,741	26,345	2,251,129

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,715,821	1,698,926	△1,149,416	△40,548	2,224,783
当期変動額					
新株の発行	100,010	100,010			200,020
新株の発行(新株予約権の行使)	5,144	5,144			10,289
親会社株主に帰属する当期純利益			49,457		49,457
自己株式の取得				△766	△766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105,154	105,154	49,457	△766	259,000
当期末残高	1,820,976	1,804,081	△1,099,959	△41,314	2,483,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,604	2,741	26,345	—	2,251,129
当期変動額					
新株の発行					200,020
新株の発行(新株予約権の行使)					10,289
親会社株主に帰属する当期純利益					49,457
自己株式の取得					△766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	△345	1,167	2,841	4,009
当期変動額合計	1,513	△345	1,167	2,841	263,009
当期末残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,955	94,156
減価償却費	166,822	218,294
たな卸資産評価損	11,291	15,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,160	8,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,872	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,006	4,450
支払利息	44,636	56,715
為替差損益 (△は益)	△121,798	93,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,713	△120,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△445,267	△200,908
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△3,300	△4,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,533	74,529
前受金の増減額 (△は減少)	74,681	△77,903
立替金の増減額 (△は増加)	△8,124	△28,382
その他	△52,676	66,177
小計	△63,920	199,609
利息及び配当金の受取額	1,228	2,391
利息の支払額	△44,972	△58,377
法人税等の支払額	△26,642	△40,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,307	103,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,010	△121,014
定期預金の払戻による収入	12,000	69,002
定期預金の担保解除による収入	—	85,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△398,755	△807,270
投資有価証券の取得による支出	△3,057	△3,424
その他	△40,000	35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,824	△742,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,199	712,249
長期借入れによる収入	450,000	947,834
長期借入金の返済による支出	△337,099	△543,927
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	10,138
株式の発行による収入	299,892	200,020
新株予約権の発行による収入	—	2,993
自己株式の取得による支出	△54	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,937	1,328,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,473	△41,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,721	647,298
現金及び現金同等物の期首残高	479,092	399,371
現金及び現金同等物の期末残高	399,371	1,046,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

㈱村井

エヌエスジー㈱

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

モンドティカジャパン㈱

当連結会計年度において、中国(香港)のMONDOTTICA INTERNATIONAL LIMITEDとの合弁会社であるモンドティカジャパン㈱を設立しております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外(リース資産を除く)は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,437,985	2,062,736	376,966	7,877,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,437,985	2,062,736	376,966	7,877,688
セグメント利益	188,753	△131,661	37,842	94,933
セグメント資産	3,157,636	1,070,962	345,675	4,574,273
その他の項目				
減価償却費	121,616	22,597	21,485	165,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,890	30,827	54,376	412,094

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント利益	410,910	△186,901	43,583	267,593
セグメント資産	4,034,469	1,038,612	381,811	5,454,892
その他の項目				
減価償却費	170,380	21,194	25,714	217,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	751,657	44,744	38,063	834,465

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,933	267,593
減損固定資産の減価償却費の調整	7,838	5,336
その他の調整額	△7,145	9,011
連結財務諸表の営業利益	95,626	281,941

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,574,273	5,454,892
「全社」の区分の資産	997,276	1,565,123
その他の調整額	△78,271	△69,534
連結財務諸表の資産合計	5,493,278	6,950,481

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	165,700	217,289	1,121	1,004	166,822	218,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412,094	834,465	—	1,200	412,094	835,665

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	128.96円	137.83円
1株当たり当期純利益金額	11.71円	2.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	2.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,569	49,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	187,569	49,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,021	17,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	44
(うち新株予約権(千株))	—	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使による新株式の発行

平成28年4月4日に第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	120,000株
(2) 行使新株予約権の個数		120個
(3) 行使価額の総額		32,880千円
(4) 増加した資本金の額		16,686千円
(5) 増加した資本準備金の額		16,686千円

平成28年4月20日に第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	70,000株
(2) 行使新株予約権の個数		70個
(3) 行使価額の総額		19,180千円
(4) 増加した資本金の額		9,733千円
(5) 増加した資本準備金の額		9,733千円

2. 重要な契約の締結

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議いたしました。

(1) 契約の目的

新規国内時計製造会社向けに、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うこととし、これを保証します。

(2) 契約の締結日

平成28年4月14日

(3) 契約の内容

新規国内時計製造会社は生産準備金を支払い、当社はそれを現在のNISSEY CAMBODIA CO., LTD. の敷地内での新工場の建設、製造設備・生産人員の確保に充当します。

(4) 契約の締結が業績に与える影響

平成29年3月期決算において、生産準備金を製品安定供給準備金200,000千円として特別利益に計上する見込みであります。

3. 重要な子会社の設立

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、カンボジアに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書の締結（契約の締結日 平成28年4月14日）により、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うため、カンボジアに子会社を設立します。

(2) 子会社の概要

会社名	NISSEY CANBODIA METAL CO., LTD.
所在地	カンボジア王国
事業の内容	時計外装部品等の製造及び販売
資本金	90,000千円
設立の時期	平成28年7月（予定）
出資比率	当社 100%

(3) 今後の見通し

当社の平成29年3月期の連結業績に与える影響額は軽微となる見込みであります。精査の結果、開示が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	7,398,527	+22.0
メガネフレーム	127,586	△41.8
その他	358,430	△3.8
合計	7,884,543	+18.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	7,473,201	+38.2	1,202,733	+67.1
メガネフレーム	1,799,599	△17.0	284,567	△34.8
その他	489,678	+36.3	137,779	+228.2
合計	9,762,478	+23.1	1,625,079	+35.6

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	6,990,243	+28.5
メガネフレーム	1,951,770	△5.4
その他	393,880	+4.5
合計	9,335,894	+18.5

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO., LTD.	834,882	10.6	653,892	7.0	時計関連
カシオ計算機株式会社	2,622,894	33.3	3,339,796	35.8	〃
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	918,779	11.7	1,194,269	12.8	〃
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	832,280	10.6	1,102,381	11.8	〃

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第開示いたします。